

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3395 本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.saint-marc-hd.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 直之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 江口 嘉行 TEL (086) 246-0309
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	503	—	130	—	118	—
17年6月期	54	13.7	34	16.8	36	8.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	71	—	6	82	—	—	0.6	1.0	23.4			
17年6月期	9	△75.9	△1,052	29	—	—	5.1	18.6	67.1			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,758,463株 17年6月期 960株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	26	00	—	—	26	00	296	381.2	1.4
17年6月期	135,000	00	—	—	135,000	00	129	—	64.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	22,461		21,897		97.4		1,919	43
17年6月期	201		200		99.7		197,523	52

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 11,387,965株 17年6月期 960株
 ②期末自己株式数 18年3月期 720株 17年6月期 —株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,840	996	694	22	50	—	—	—	—
通期	5,570	1,827	1,185	—	—	22	50	45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 104円11銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		143,938		5,342,684		5,198,746
2. 売掛金		—		480,877		480,877
3. 原材料		—		702		702
4. 貯蔵品		—		681		681
5. 前払費用		—		7,527		7,527
6. 繰延税金資産		—		11,948		11,948
7. 未収入金		4,364		76,236		71,871
8. その他		—		23,924		23,924
9. 貸倒引当金		—		△1,160		△1,160
流動資産合計		148,303	73.7	5,943,423	26.5	5,795,120
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		—		586,469		
減価償却累計額		—	—	158,602		427,866
2. 構築物		—		26,102		
減価償却累計額		—	—	11,824		14,277
3. 車両及び運搬具		15,363		10,273		
減価償却累計額		5,053	10,310	6,473		△6,510
4. 工具・器具及び備品		2,104		106,339		
減価償却累計額		1,904	200	36,846		69,292
5. 土地		—		561,858		561,858
有形固定資産合計		10,510	5.2	1,077,296	4.8	1,066,785
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		—		54,884		54,884
2. 電話加入権		—		3,976		3,976
3. その他		—		5,386		5,386
無形固定資産合計		—	—	64,248	0.3	64,248

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		—		277,954		277,954
2. 関係会社株式		42,405		14,909,045		14,866,640
3. 出資金		—		1,207		1,207
4. 長期前払費用		25		20,788		20,762
5. 敷金・保証金		—		117,110		117,110
6. 建築協力金		—		50,617		50,617
投資その他の資産合 計		42,430	21.1	15,376,723	68.4	15,334,293
固定資産合計		52,941	26.3	16,518,268	73.5	16,465,326
資産合計		201,244	100.0	22,461,691	100.0	22,260,446

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		222,872		222,872
2. 未払金		199		156,838		156,639
3. 未払費用		—		7,179		7,179
4. 未払法人税等		182		34,488		34,306
5. 未払消費税等		—		9,580		9,580
6. 前受金		—		3,799		3,799
7. 預り金		240		12,519		12,279
8. 賞与引当金		—		5,105		5,105
流動負債合計		621	0.3	452,384	2.1	451,763
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		—		29,466		29,466
2. 退職給付引当金		—		15,411		15,411
3. 預り敷金・保証金		—		67,000		67,000
固定負債合計		—		111,877	0.5	111,877
負債合計		621		564,261	2.6	563,640
(資本の部)						
I 資本金	※1	48,000	23.9	1,731,177	7.7	1,683,177
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		14,355,565		
資本剰余金合計		—	—	14,355,565	63.9	14,355,565
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,000		12,000		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		45,000		4,527,000		
3. 当期末処分利益		105,622		1,205,391		
利益剰余金合計		152,622	75.8	5,744,391	25.5	5,591,769
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	71,569	0.3	71,569
V 自己株式	※2	—	—	△5,275	△0.0	△5,275
資本合計		200,622	99.7	21,897,429	97.4	21,696,807
負債・資本合計		201,244	100.0	22,461,691	100.0	22,260,446

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 営業収益								
1. 受取配当金		54,855		27,427				
2. 食材等売上高		—		456,545				
3. 事業会社運営収入		—	54,855	100.0	19,402	503,376	100.0	448,521
II 売上原価								
1. その他売上原価		7,005		—		—	△7,005	
2. 食材等売上原価								
(1) 会社分割による受 入たな卸高		—		679				
(2) 当期食材等仕入高		—		214,523				
合計		—		215,203				
(3) 期末たな卸高		—	7,005	12.8	702	214,500	42.6	214,500
売上総利益			47,849	87.2		288,875	57.4	241,025
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		—		908		908		
2. 貸倒引当金繰入額		—		1,160		1,160		
3. 役員報酬		4,560		17,080		12,520		
4. 給与賞与		—		27,265		27,265		
5. 賞与引当金繰入額		—		12,680		12,680		
6. 退職給付費用		—		125		125		
7. 福利厚生費		138		4,680		4,542		
8. 採用教育費		—		2,311		2,311		
9. 旅費交通費		568		3,464		2,896		
10. 通信費		—		1,643		1,643		
11. 水道光熱費		—		1,523		1,523		
12. 消耗品費		0		6,691		6,691		
13. 租税公課		517		16,703		16,185		
14. 賃借料		—		11,597		11,597		
15. 修繕維持費		1,008		604		△403		
16. 減価償却費		5,676		7,495		1,819		
17. 支払手数料		—		25,900		25,900		
18. その他		710	13,179	24.0	16,798	158,634	31.5	16,088
営業利益			34,670	63.2		130,240	25.9	95,570

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		0
2. 受取賃貸料		1,925		3,375		1,450
3. 為替差益		—		2,145		2,145
4. その他		235	2,160	387	5,909	152
V 営業外費用						
1. 支払賃借料		—		2,610		2,610
2. 新株発行費		—		15,390		15,390
3. 雑損失		10		—		△10
4. その他		—	10	109	18,109	109
経常利益			36,820		118,039	81,218
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1		1,814		—	△1,814
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	11,462		1,468		△9,994
2. 固定資産除却損	※3	—		2,170		2,170
3. 減損損失	※4	—		2,562		2,562
4. 役員退職金		17,000	28,462	11,100	17,301	△5,900
税引前当期純利益			10,172		100,738	90,566
法人税、住民税及び 事業税		182		25,591		30,308
法人税等調整額		—	182	3,709	29,300	3,709
当期純利益			9,989		71,437	52,547
前期繰越利益			95,632		22	△95,610
会社分割による未処 分利益増加額			—		1,133,931	1,133,931
当期末処分利益			105,622		1,205,391	1,090,869

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		7,005	100.0	—	—	△7,005
当期売上原価		7,005	100.0	—	—	△7,005

(注) 労務費には次のものが含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
役員報酬	6,800	—
福利厚生費	205	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		10,172
減価償却費		5,676
受取利息		△0
有形固定資産売却益		△1,814
有形固定資産売却損		11,462
未払金の増加 (△減少額)		△111
役員賞与の支払額		△4,000
その他		286
小計		21,671
利息及び配当金の受取額		0
法人税等の支払額		△2,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△6,954
有形固定資産の売却による収入		80,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		92,491
V 現金及び現金同等物の期首残高		51,446
VI 現金及び現金同等物の期末残高		143,938

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月31日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			105,622		1,205,391	1,099,769
II 任意積立金取崩額						
1. 別途積立金取崩額			45,000		—	△45,000
合計			150,622		1,205,391	1,054,769
III 利益処分額						
1. 利益準備金		10,000		—		
2. 配当金		129,600		296,087		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,000 (1,000)		39,000 (—)		
4. 任意積立金 (1) 別途積立金		—	150,600	660,000	995,087	844,487
IV 次期繰越利益			22		210,304	210,282

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 47年 車両及び運搬具 6年 工具・器具及び備品 8年 (2) ————— (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	—————	(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしかおわない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税込方式によっております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。 この変更は、平成18年 3月 1日の吸収分割以降の課税取引増加に伴う消費税額をより適正に損益計算書に反映させるために行うものであります。 この変更により、従来の方法に比し、営業利益は9,417千円減少し、経常利益及び税引前当期利益は9,580千円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2,562千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>財政状態・経営成績の変動について 当社は、平成18年 3月 1日に持株会社としての事業を開始しております。 このため、当期の財政状態及び経営成績は前年と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,400株 発行済株式の総数 普通株式 960株	※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株
※2 _____	※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式720株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,814千円	※1 _____						
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,925千円 建物 8,537千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,468千円						
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,170千円						
※4 _____	※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S S C本部</td> <td>営業店舗 遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各本部を基本単位としてグルーピングしております。 当期において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,562千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産2,562千円であります。	場所	用途	種類	S S C本部	営業店舗 遊休資産	リース資産
場所	用途	種類					
S S C本部	営業店舗 遊休資産	リース資産					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 143,938 現金及び現金同等物 143,938	_____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,879</td> <td style="text-align: right;">60,354</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> <td style="text-align: right;">78,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,466千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	141,879	60,354	2,562	78,963	1年内	27,525千円	1年超	54,941千円	合計	82,466千円		6,758千円	支払リース料	27,337千円	減価償却費相当額	26,409千円	支払利息相当額	1,218千円	減損損失	2,562千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具・器具及び備品	141,879	60,354	2,562	78,963																							
1年内	27,525千円																										
1年超	54,941千円																										
合計	82,466千円																										
	6,758千円																										
支払リース料	27,337千円																										
減価償却費相当額	26,409千円																										
支払利息相当額	1,218千円																										
減損損失	2,562千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの (1) 関連会社株式 貸借対照表計上額 42,405千円 時価 6,755,921千円 差額 6,713,516千円	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
繰越欠損金	9,020	—
未払事業税	—	5,994
貸倒引当金損金算入限度額超過	—	469
退職給付引当金超過額	—	6,241
賞与引当金繰入	—	2,067
少額減価償却資産	—	2,363
投資有価証券評価損	—	10,593
その他	—	3,467
評価性引当金	△9,020	—
繰延税金資産計	—	31,197
繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	—	48,715
繰延税金負債計	—	48,715
繰延税金資産の純額	—	△17,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成17年6月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	0.0%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	△111.8%	△5.5%
住民税均等割等	1.8%	2.8%
評価性引当金	70.2%	△9.0%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>1.8%</u>	<u>29.1%</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱クレオ	岡山県 岡山市	15,000	有価証券 の売買、保 有及び運用	(所有) 間接100.0	役員1 名	建物の 賃貸	建物の賃 貸料	1,925	未収入金	525

(注) 1. 取引条件の決定方針等

①一般的取引条件と同様に決定しております。

②上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ㈱クレオの議決権等の所有割合は、間接所有による割合であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	197,523円52銭	1株当たり純資産額	1,919円43銭
1株当たり当期純損失	1,052円29銭	1株当たり当期純利益	6円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,989	71,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与)	(11,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	△1,010	32,437
普通株式の期中平均株式数 (株)	960	4,758,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権3種類 (新株予約権の数708個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は平成17年9月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する決議をいたしました。</p> <p>当該内容については、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年9月30日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき960分の1,443,573株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に960分の1,442,613株の割合を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table data-bbox="199 840 730 907"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>132円06銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>25円98銭</td></tr></table> <p>(当事業年度)</p> <table data-bbox="199 929 730 996"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>131円36銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損失</td><td>70銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	132円06銭	1株当たり当期純利益	25円98銭	1株当たり純資産額	131円36銭	1株当たり当期純損失	70銭	
1株当たり純資産額	132円06銭								
1株当たり当期純利益	25円98銭								
1株当たり純資産額	131円36銭								
1株当たり当期純損失	70銭								
<p>2. 株式会社サンマルクとの株式交換</p> <p>当社と株式会社サンマルクは、株式会社サンマルクが行っているレストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営に関して中長期的な視野に立った最適な経営管理体制を構築し、長期安定的成長を図ることを目的として、平成17年10月20日の両社取締役会決議を経て、株式会社サンマルクが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月24日開催の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社サンマルクにおきましても、同年11月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 当社は株式会社サンマルクと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成18年 1月 1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>1) 当社は株式交換に際して、普通株式9,945,112株を発行し、株式交換の日の前日の最終の株式会社サンマルクの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する株式会社サンマルクの普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付します。ただし、株式交換の日の前日において当社が所有する株式会社サンマルクの普通株式1,443,573株については、当社は普通株式を割当交付しないものとします。</p> <p>2) 前項の定めにより発行する普通株式に対する利益配当金は、当社の第15期営業年度の期首である平成17年7月1日から起算します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は452,000,000円であり、増加する資本準備金の額は、商法288条ノ2第1項第2号に規定する超過額とします。</p> <p>(2) 株式会社サンマルクの概要 代表者 代表取締役社長 片山 直之 資本金 17億31百万円（平成17年9月30日現在） 住 所 岡山県岡山市平田173番地104</p> <p>①主な事業内容 レストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営</p> <p>②売上高及び中間純利益 (平成18年3月中間期) 売上高 102億41百万円 中間純利益 11億97百万円</p> <p>③資産、負債の状況 (平成17年9月30日現在) 資産合計 185億64百万円 負債合計 27億11百万円 資本合計 158億53百万円</p>	
<p>3. 商号変更 平成17年11月24日開催の当社臨時株主総会において同日をもって株式会社サンマルクホールディングスに商号変更しております。</p>	—————
<p>4. 東京証券取引所に株式上場 当社株式は平成18年1月1日に東京証券取引所に上場しております。なお、東京証券取引所に上場していた完全子会社となる株式会社サンマルクは平成17年12月27日に上場廃止しております。</p>	—————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 会社分割</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において平成18年3月1日をもって、当社子会社である株式会社サンマルクから管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能等を承継する人的吸収分割を行うことを決議し、同日付けて同社との分割契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式会社サンマルクにおきましても、平成18年1月10日開催の取締役会において、同分割契約書の締結について決議しております。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>平成18年3月1日を分割期日として当社子会社である株式会社サンマルクを業態や機能に従って再編し、管理機能、店舗機能、業態・商品開発機能、教育機能等を持株会社となった当社に人的吸収分割するとともに、カフェ事業を除くベーカリーレストラン事業、回転ずし事業、パスタ事業を人的新設分割によって業態別に分社化するものであります。</p> <p>この会社分割の結果、業態別の事業部門を分社化するとともに全事業部門に共通するインフラ機能は当社に集約するなど、責任と権限の所在をより明確化し、当社グループ内における最適な機能の分権と集権を実現することで今後のグループ全体の継続的な成長をはかるものであります。</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <p>分割会社である株式会社サンマルクの概要は、前記2. 株式会社サンマルクとの株式交換 (2) 株式会社サンマルクの概要に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 会社分割の内容</p> <p>①新設分割</p> <p>株式会社サンマルクは、人的新設分割方式によりベーカリーレストラン事業を新設する株式会社サンマルク（フルコース料理主体）及び株式会社バケット（単品料理主体）に、回転ずし事業を株式会社函館市場に、パスタ事業を株式会社鎌倉パスタにそれぞれ承継します。現在の株式会社は株式会社サンマルクカフェに商号変更のうえカフェ事業を行います。</p> <p>②吸収分割</p> <p>持株会社である当社は、株式会社サンマルクより、グループの管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等に移管・集約するため当該事業を人的吸収分割方式により承継いたします。</p> <p>③会社分割の時期</p> <p>平成18年3月1日</p> <p>(注) 吸収分割は、商法第374条ノ23第1項に規定する簡易吸収分割であり、承継会社である当社においては、会社分割に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

7. 役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成18年6月28日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役店舗開発本部長	浅野 克彦	執行役員店舗開発本部長
取締役管理本部管理部長	綱嶋 耕二	執行役員管理本部管理部長

(注) 上記役員の異動については、平成18年2月27日付「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」にて公表済みであります。

(2) 新任監査役候補（平成18年6月28日付）

新 役 職 名	氏 名	元 役 職 名
(常勤) 監査役	山崎 隆之	㈱ブライム・タイム代表取締役社長

(3) 退任予定監査役（平成18年6月28日付）

現 役 職 名	氏 名
監査役	松浦 良行